

令和3年度

なはしの よさんのはなし



那覇市市制100周年

なはしのよさんのはなし について

ハイサイ！（こんにちは！）

市民の皆様にとって市の予算は、「どんな収入があるの？」「納めた税金は何に使われているの？」「借金（市債）はどのくらいあるの？」など、いろいろ気になるものだと思います。

実際に那覇市の予算書を見てみると、頁は200頁以上にわたり、「歳入予算」や「歳出予算」が、款、項、目という区分により表示されています。予算書の内容は、一般的に聞きなれない用語や数字が整然とならんでいて、市民の皆様には少々わかりづらいものとなっています。

そこで、市民の皆様に納めていただいた税金をはじめ、那覇市の収入の種類や規模、使い道などについて、わかりやすくお伝えできるよう「なはしのよさんのはなし」を作成しました。

本冊子をとおして、市民の皆様が那覇市の予算に興味を持っていただき、少しでも身近に感じていただければ幸いです。

ユタサルグトゥ ウニゲー サビラ。（よろしく お願いします。）

企画財務部 財政課

※那覇市では、平成24年度から沖縄の伝統文化の継承発展を目的として、「ハイサイ運動」（沖縄固有のことば・ウチナーグチによるあいさつの推奨、等）を推進しています。

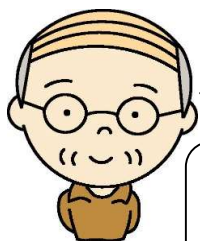


CONTENTS (目次)

「なはしのよさんのはなし」について	1
基礎知識	2
歳入（収入）について	6
歳出（支出）について	12
主要事業について	18

基礎知識

予算に関するいろいろな「？」
についてお答えします。



Q. 予算ってなんだろう？

A. 予算とは、1年度間(4月から翌年の3月まで)の
収入(入ってくるお金)と支出(使うお金)を事前
に見積もることです。



那覇市では、新しい年度が始まる前に、その1年間で、どのぐらいの
収入があるのか？そして、1年間の行政サービスをどのように行うのかを
計画し、そのために使うお金を見積もります。那覇市の予算書には、これ
からの1年間のお金の使い道が記されています。

なお、市役所等の行政機関では、4月から翌年の3月までの1年間を
年度といいます。



Q. 那覇市の予算は、どうやって決めるの？

A. 市長が予算案をつくります。そして、
市議会の審議と議決により決まります。



那覇市役所のそれぞれの担当部局は、市民の皆様の意見や要望を
聴き、「向こう1年間の行政サービス」を検討します。
市長は、各担当部局の案を自分の考えにそって予算案をまとめ、市議会
に提案します。

市民を代表する市議会議員は、提案された予算案をいろいろな面から
審議したうえで市議会の議決により予算を決めます。
このように最初に決まった予算を当初予算といいます。



Q. 一度決めた予算を
変えることはないの？

A. 変えることがあります。補正予算と
いいます。



市議会で決定した予算を使っていくうえで、予算を見積もるときに予測できなかったことが
起こるときがあります。例えば、台風などの自然災害により、急にお金を使わなければなら
ないときなどは予算を変える必要があります。このような場合にも、市長が変更する予算案をつ
くり、最初の予算と同じように市議会へ提案します。この予算のことを補正予算といいます。



Q. 那覇市の令和3年度当初予算の規模は？

A. 「一般会計予算」は1,610億1,700万円、
「特別会計予算」と「公営企業会計予算」をあわせると、
2,477億6,973万円になります。



予算には一般会計と特別会計と公営企業会計があり、那覇市の予算は、一般会計と7つの
特別会計及び2つの公営企業会計予算があります。各会計の当初予算の規模については、
次ページをご覧ください。

令和3年度 なはしのおさんの内訳

全会計
2,477億6,973万円

令和2年度と比較し、全会計の当初予算額は49億4,175万円増加となっています。
(うち一般会計予算額は34億2,000万円の増加です。)



一般会計
1,610億
1,700万円

一般会計とは、教育・福祉や道路、公園の整備など市の基礎的な行政サービスを行うための会計のことです。

特別会計
719億
1,019万円

特別会計とは、特定の目的のための会計で、国民健康保険税など特定の収入があり、一般会計から切り離して、その収入・支出を経理する会計のことです。那覇市には、次の7つの特別会計があります。

- ・病院事業債管理特別会計(2億1,506万円)
- ・介護保険事業特別会計(292億9,785万円)
- ・国民健康保険事業特別会計(382億9,680万円)
- ・後期高齢者医療特別会計(36億7,402万円)
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計(9,207万円)
- ・土地区画整理事業特別会計(1,284万円)
- ・市街地再開発事業特別会計(3億2,155万円)

公営企業会計
148億
4,254万円

那覇市では、水道事業及び下水道事業の2つの公営企業会計があります。民間企業と同じように、事業で収益をあげて運営しています。

- ・水道事業会計(90億627万円)
- ・下水道事業会計(58億3,627万円)

※平成20年度から病院事業会計は、地方独立行政法人へ移行しました。



Q. 那覇市の令和3年度各会計の当初予算内容は？



A. 一般会計予算は、規模が大きく、取り扱う内容もたくさんあるため、次のページから紹介します。各特別会計と公営企業会計の主な予算の内容は、次のとおりです。

・病院事業債管理特別会計

地方独立行政法人移行後の那覇市立病院の借入金返済に関する予算を扱っています。

・介護保険事業特別会計

65歳以上の方と40歳以上65歳未満の医療保険に加入している方が加入する介護保険制度に関する予算を扱っています。主に、介護保険料の収納や介護の認定に関すること、介護サービス（デイサービスや施設入所など）の費用に関すること、高齢者の方の悩みや相談に対する支援や介護予防教室などを行う地域包括支援センターに関するものです。

・国民健康保険事業特別会計

自営業やアルバイトの方など、他の医療保険に加入していないすべての方が加入する国民健康保険制度（国保（こくほ））に関する予算を扱っています。主に、国保に加入している方に納めてもらう国民健康保険税の収納や国保に加入している方の医療費に関するものです。

・後期高齢者医療特別会計

75歳以上の方や65歳以上75歳未満で一定の障がい認定された方が加入する後期高齢者医療制度に関する予算を扱っています。主に、同制度に加入する方が納める後期高齢者医療保険料の収納や沖縄県後期高齢者医療広域連合への納付金、被保険者証の引渡しなどの費用に関するものです。

・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

20歳未満の児童を扶養している配偶者のいない女性または男性、寡婦（かつて母子家庭の母だった女性）を対象に、就学支度資金や修学資金などの貸付を行う母子父子寡婦福祉資金貸付制度に関する予算を扱っています。主に、貸付金の貸付や償還金収納に関するものです。

・土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業とは、地権者から土地の一部を提供してもらい、道路や公園などの公共施設として新たに整備しながら土地の再配置を行い、土地を活用しやすくするために行う事業です。市が施行する土地区画整理事業の工事は完了し、現在は主に、土地の再配置のときに発生する清算金の交付や徴収に関係する予算を扱っています。

・市街地再開発事業特別会計

市街地再開発事業とは、老朽化した木造の建物が密集するなど、土地の利用状況が不健全で、防災性に課題のある地区を快適で安全なまちにするため、敷地や建物を共同化し、火災などに対して安全で高度利用した建築物と広場や道路などの公共施設の整備を一体的に行う事業です。主に、その再開発事業にかかる事務的経費に関するものです。

・水道事業会計

主に、配水池やポンプ場、水道管など、水を供給するために必要な施設の維持管理費とその施設の老朽化に伴う更新費用に関すること、その費用をまかなうための水道料金などの収納に関する予算を扱っています。

・下水道事業会計

主に、下水道管やポンプ場など汚水・雨水を排除するための施設の建設費と維持管理費、その施設の老朽化に伴う更新費用に関すること、再生水（汚水のリサイクル）の費用に関すること、下水処理施設費用に関すること、その費用をまかなうための下水道使用料や再生水料金などの収納に関する予算を扱っています。

令和3年度 一般会計当初予算の内容

予算書では、収入のことを歳入（さいにゅう）と表記します。
はじめに、令和3年度那覇市一般会計当初予算の歳入について説明します。



Q. 那覇市の収入にはどんなものがあるの？



A. 収入は、大きく「自主財源」と「依存財源」の2種類に分類されます。
自主財源とは、市税などの市が自主的に調達できるお金です。
依存財源とは、国や県から配分されるお金や借入金などを指します。



自主財源と依存財源の内訳、主な歳入予算科目の予算額や構成比率などは次のとおりです。

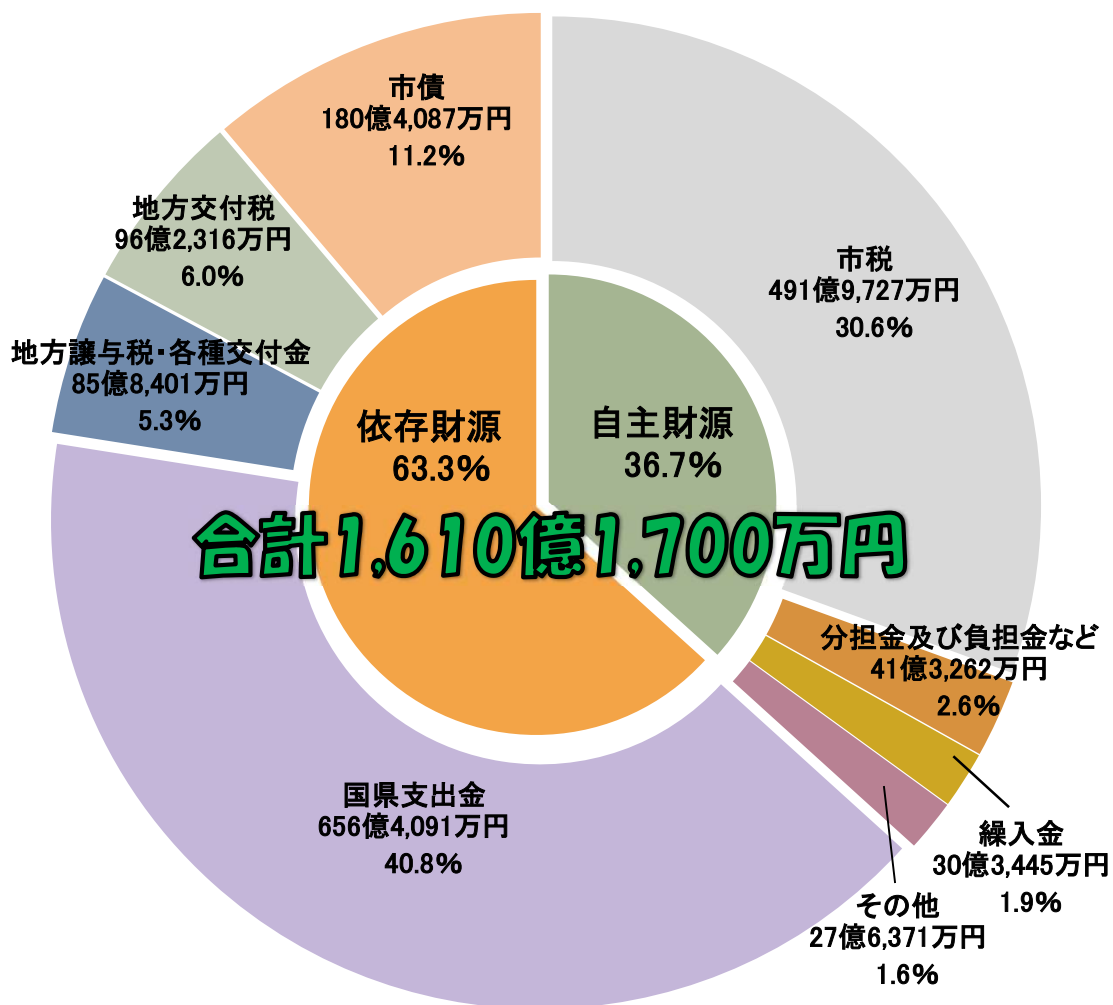
自主財源

市税	福祉や教育などの行政サービスの提供に必要な経費をまかなうため、那覇市に納めていただくお金です。
分担金及び負担金など	特定の行政サービスを実施することで利益を受ける方から、受ける利益の程度に応じて負担していただくお金（分担金及び負担金）や市の施設の利用や各種証明書を発行するときに、納めていただくお金（使用料及び手数料）です。 主に、分担金及び負担金として認可保育所運営費保護者負担金など、使用料及び手数料として市営住宅使用料や家庭ごみ処理手数料などがあります。
繰入金	主に基金（貯金）の取崩しです。行政サービスの提供に必要な経費に対して、収入が不足するときに貯金を取り崩して不足分をまかないます。
その他	主に寄附金、土地や建物の売払いや貸付けに関する収入、前年度決算剰余金見込額などです。

依存財源

国県支出金	特定の目的を行うため、国や県から使いみちを指定されて配分されるお金です。福祉や教育などに関する国や県の負担金、補助金などがあります。
地方譲与税・各種交付金	国や県に納めたお金（自動車に関する税金や消費税など）から配分されるものです。自動車重量譲与税や地方消費税交付金などがあります。
地方交付税	全国どこに住んでいても、一定水準の行政サービスを受けられるように、必要なお金を国が保障するものです。国に納めたお金（所得税など）の一定割合が配分されます。行政サービスの実施に必要な費用に対し、税収入額などが不足する場合に、財政状況に応じて配分される普通交付税と、災害復旧などに必要なお金として配分される特別交付税の2種類があります。
市債	国や銀行などからの借入金です。道路や学校などの建設費用をまかなうため借入れしたり、国が普通交付税として配るお金が足りない分を那覇市が代わりに借入れして、その不足分をまかなっています。

主な歳入予算科目について

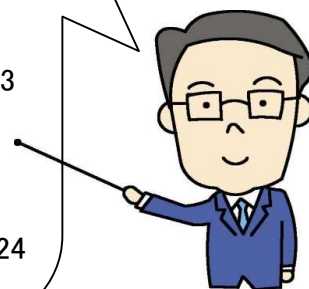


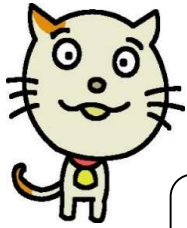
収入全体に占める自主財源の割合が高いと、安定的且つ自主的な行政サービスを提供することができます。

那覇市の令和2年度と令和3年度の当初予算を比較すると、収入全体に占める自主財源の割合は 昨年度より2.8%下降し、36.7%となっています。

なお、自主財源の割合が低下した主な要因は、市税が8億3,563万円、繰入金のうち基金（貯金）取崩額が23億3,960万円減少となったことです。

また、依存財源の割合は 2.8%上昇していますが、その主な要因としては、国庫支出金が58億874万円、地方交付税が10億5,824万円増加となったことです。





Q. 那覇市の市税収入の種類やその予算額は？

A. 那覇市の市税収入の種類や各市税の予算額は、次のとおりです。



市税の内訳

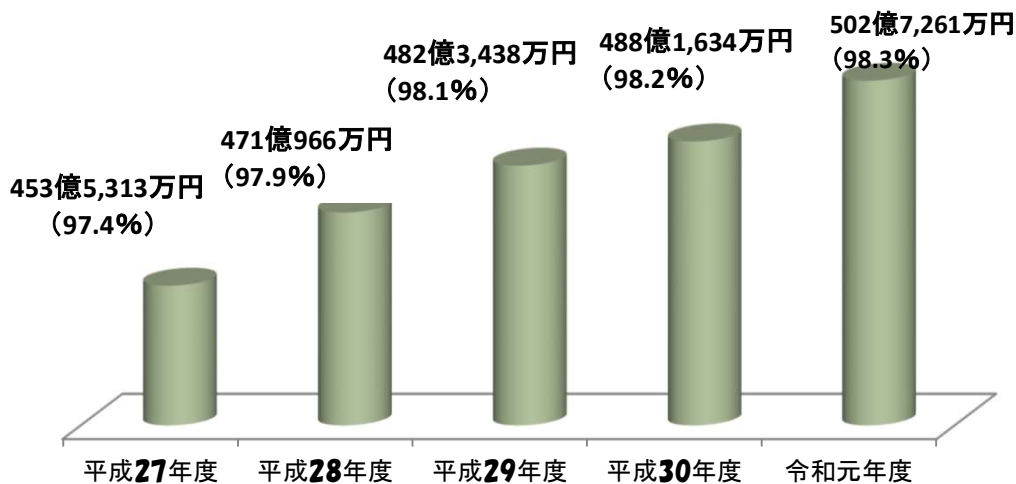
個人市民税	158億6,251万円	市民の皆様に、所得などに応じて納めていただく税金です。
法人市民税	33億1,283万円	市内の会社に、収益などに応じて納めていただく税金です。
固定資産税	245億8,694万円	土地や家屋などを所有している方に、納めていただく税金です。
軽自動車税	8億 402万円	軽自動車を持っている方に、納めていただく税金です。
市たばこ税	34億7,087万円	タバコを買った方に、納めていただく税金です。
事業所税	11億5,247万円	市内の会社に、事業所の床面積などに応じて納めていただく税金です。
入湯税	763万円	温泉を利用した方に、納めていただく税金です。
合計	491億9,727万円	

那覇市の市税収入は、令和元年度までの過去5年間、収入実績額や納めていただくと決めた額に対する収入実績額の割合（収納率）は、年々増加してきました。

しかし、コロナ禍の影響により、令和3年度は個人市民税・法人市民税の落ち込みが大きく、令和2年度よりも減少すると見込んでいます。



市税の収入実績額と収納率





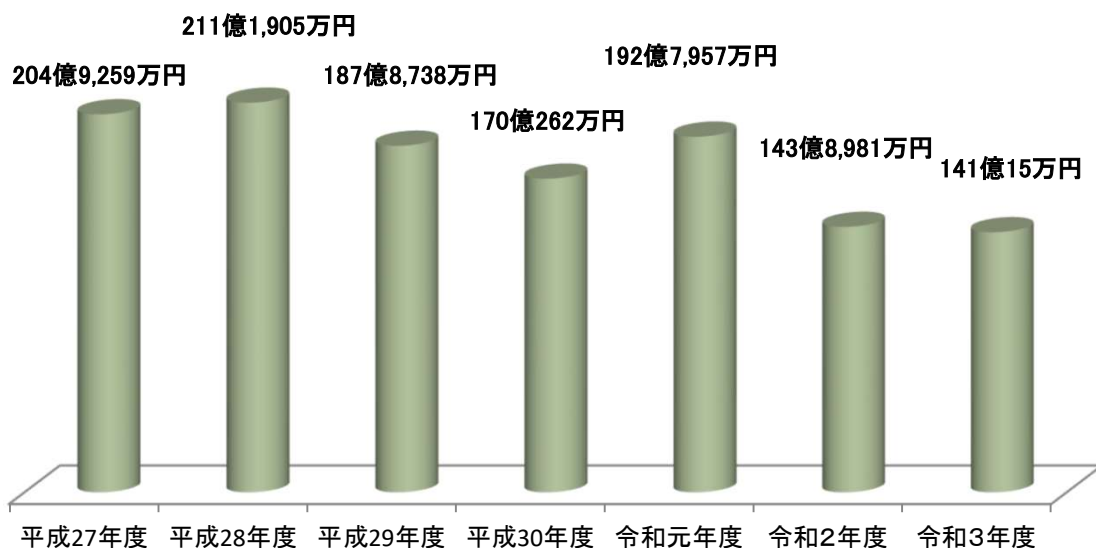
Q. 貯金はどんな目的で取り崩すの？貯金の残高の推移はどうなっているの？

A. 貯金(基金)を取り崩す主な目的として、予算をつくるときに、支出に対し収入が不足することがあります。その不足を補うため取り崩したり、市営住宅や児童クラブなどの施設整備費や中心市街地活性化のためのマチグワァー支援など、まちづくりに必要な費用をまかなうため、貯金を取崩します。

なお、一般会計に關係する貯金の年度末残高の推移は次のとおりです。



一般会計關係分基金の年度末残高の推移 ※令和2年度以降は、当初予算時点の見込み



貯金の中で、特に大きなものとして「財政調整基金(ざいせいちょうせいききん)」があります。同基金は、主に決算剰余金を財源として積立されていて、台風などの突発的な災害や緊急を要する経費が生じたときや、予算をたてるときに支出に対し収入が不足した場合に取崩します。

なお、那覇市の令和元年度末時点の同基金残高は53億3,090万円あります。那覇市の属する中核市(人口20万人以上で政令による指定を受けた市)の他市と同基金残高について、財政規模などを考慮して比較してみると、那覇市の同基金残高は、平均的な額より少なくなっています。

不測の事態や将来的な収入不足に備えて、一定額の貯金が必要です。





Q. どうして借入れが必要なの？

A. 道路や学校などの施設をつくるときに、多くのお金が必要になります。限られた収入をこれらの施設整備費や福祉などのその他の費用に分配する必要がありますので、借入れを活用しています。

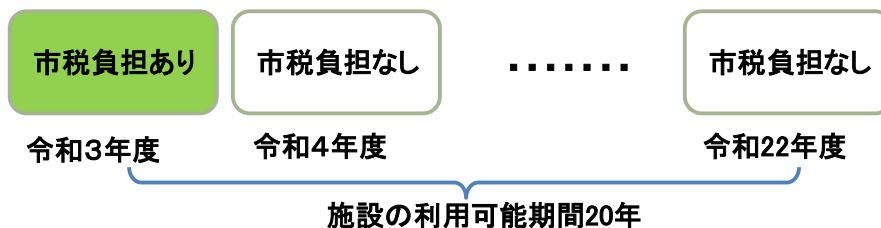
また、国が普通交付税として配るお金が足りない分を那覇市が代わりに借入れして、その不足分をまかいます。この借入金を「臨時財政対策債(りんじざいせいたいさくさい)」といいます。



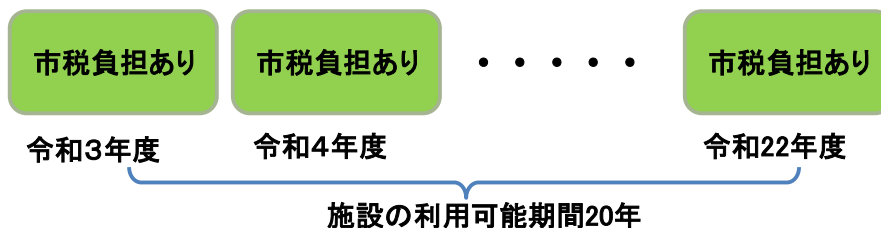
道路や学校の施設は、市民の皆様が長期間利用することができます。これらの施設整備費を借入金でまかなうことで、施設を利用するすべての世代に、公平にその整備費用を負担していただくという機能もあります。

例として、令和3年度に20年間使用できる施設を整備して、その整備費用について、借入れを行わない場合と借入れを行う場合、次のとおり世代間の市税負担に差が生じます。

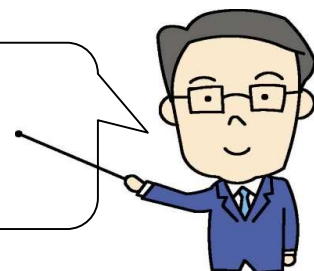
借入れを行わない場合(令和3年度に納めていただく市税で整備費用をまかなう場合)



借入れを行う場合(20年(施設の利用可能期間)の間に納めていただく市税を財源に、借入金の返済を行う場合)



借入金の返済額について、臨時財政対策債の全部、その他の借入金の一部は、国が那覇市に配分する普通交付税を決定するときに考慮されています。





Q. 借入金残高は、どのように推移しているの？

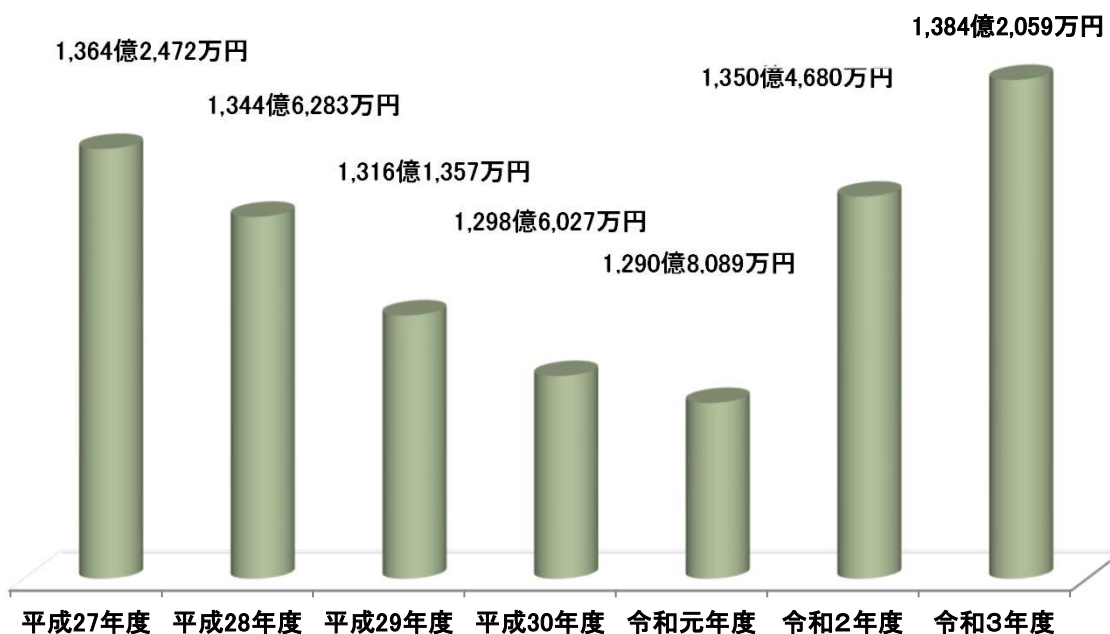
A. 一般会計に関する借入金(市債)の年度末残高の推移は次のとおりです。

なお、借入金残高は令和元年度まで減少傾向にありましたが、令和2年度から増加する見込みです。

臨時財政対策債の令和元年度末残高は542億1,931万円となっており、平成30年度末残高よりも8億8,587万円増加しています。



一般会計関係分市債の年度末残高の推移 ※令和2年度以降は、当初予算時点の見込み



なお、借入金の返済額や残高に関する財政指標があり、これを実質公債費比率と将来負担比率といいます。

実質公債費比率は、財政規模に対し、1年間で支払った借入金返済額などの割合を示し、将来負担比率は財政規模に対し、将来市が支払う借入金返済額などの割合を示しています。(これらの財政指標は、一定の割合を超えると、借入れの際、国の許可が必要になるなどの制限があります。)

那覇市は、借入金を財源とする事業を厳選するなど、借入金残高の抑制に取り組んでおり、令和元年度の実質公債費比率は10.4%(前年度より1.1ポイント改善)、将来負担比率は64.9%(前年度より9.3ポイント改善)と年々改善しています。

しかしながら、沖縄県特有の戦後処理に関する借入金の返済などにより、これらの財政指標について他の中核市と比べると、平均値よりも高い状況にあります。那覇市は他の中核市よりも財政規模に対する借金返済額の割合が高く、継続して借入金残高の抑制に取り組む必要があります。



予算書では、支出のことを歳出(さいしゅつ)と表記します。
次は、令和3年度那覇市一般会計当初予算の歳出について説明します。



Q. 那覇市の支出にはどんなものがあるの？

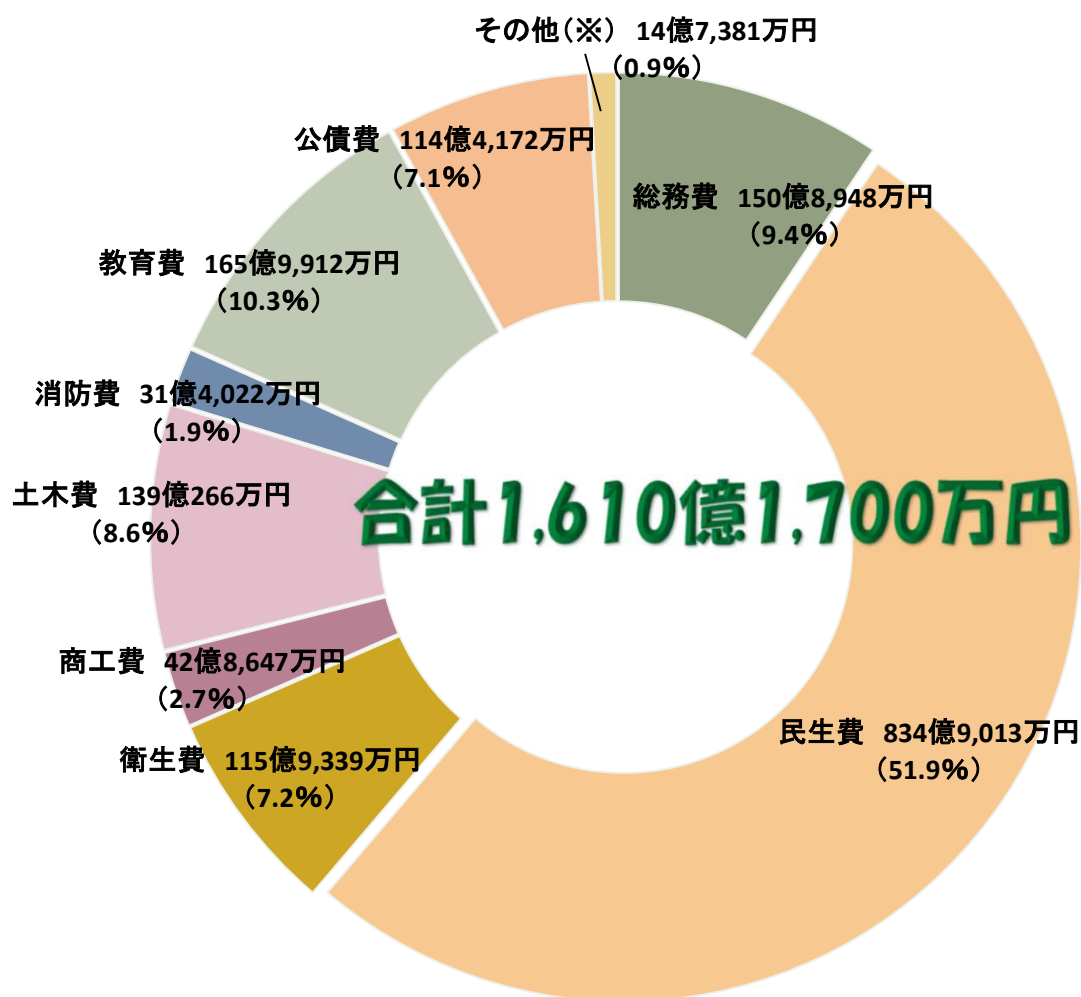
A. 支出は、消防に関する経費や教育に関する経費などの「目的」別、人件費や借金返済費などの「性質」別で整理することができます。

はじめに、目的別の支出の内容や予算額などについて説明いたします。



科目	目的別歳出予算の主な内容
議会費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営などに関する経費です。
総務費	庁舎などの管理、文化振興、市税の賦課、戸籍や住民票の交付、選挙の実施などに関する経費です。
民生費	こども園や児童クラブの整備や運営、障害福祉サービスの実施、生活保護の実施、国保・後期高齢者医療・介護保険の各事業実施に伴う市の負担分など、児童・高齢者・障がい者などの支援や生活保護に関する経費です。
衛生費	ごみの収集や関連施設の維持管理、予防接種や健康診査の実施、那覇市立病院の運営に関する市負担分など、医療、公衆衛生、精神衛生、ごみなどの一般廃棄物の収集・処理などに関する経費です。
労働費	ファミリーサポートセンターの管理運営など、労働者の福祉向上や就労支援などに関する経費です。
農林水産業費	新規就農者や市の魚「マグロ」のPRなどに対する補助など、農林漁業の振興、技術の普及などに関する経費です。
商工費	公設市場の整備や維持管理、観光関連イベントや団体への補助、小口資金の融資、本市への企業誘致を目的とした立地環境の紹介などのPR活動や企業立地促進奨励助成金の支給など、商工業の振興、中小企業の育成、企業誘致などに関する経費です。
土木費	道路・公園・市営住宅の整備や維持管理、下水道や港湾施設の整備費や維持管理経費の市の負担分、モノレールの建設に対する財政支援など、各種公共施設の整備や維持管理に関する経費です。
消防費	消防施設・ポンプ車・高規格救急車の整備や維持管理など、火災、風水害、地震等の災害から生命、身体及び財産を守り、災害の防除などを行うための経費です。
教育費	小中学校の整備や維持管理、就学援助費の支給、人材育成施設・体育施設の整備や維持管理、公民館・図書館の維持管理など、学校教育、社会教育などの教育行政に関する経費です。
災害復旧費	大雨、暴風、地震などの災害により、被災した施設の復旧に関する経費です。
公債費	臨時財政対策債や事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債(借金)の返済金です。
諸支出金	支出の性質により、他の支出科目に含まれない経費をまとめた科目です。
予備費	緊急に支出を必要とする場合に備えて、用意しているお金です。

目的別歳出予算額と構成比率について



※その他の内訳

議会費 7億4,575万円、労働費 3,565万円、農林水産業費 1億9,239万円、災害復旧費 0.4万円、諸支出金 0.1万円、予備費 5億円

目的別の支出額について、令和2年度と令和3年度の当初予算を比較してみると、新文化芸術発信拠点施設整備事業が今年度半ばに終了することにより総務費が45億2,641万円減少しています。

一方、小中学校校舎等の建替などにより教育費が21億4,785万円、沖縄の食の魅力発信拠点整備事業により商工費が18億6,553万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業などにより衛生費が16億5,217万円増加しています。

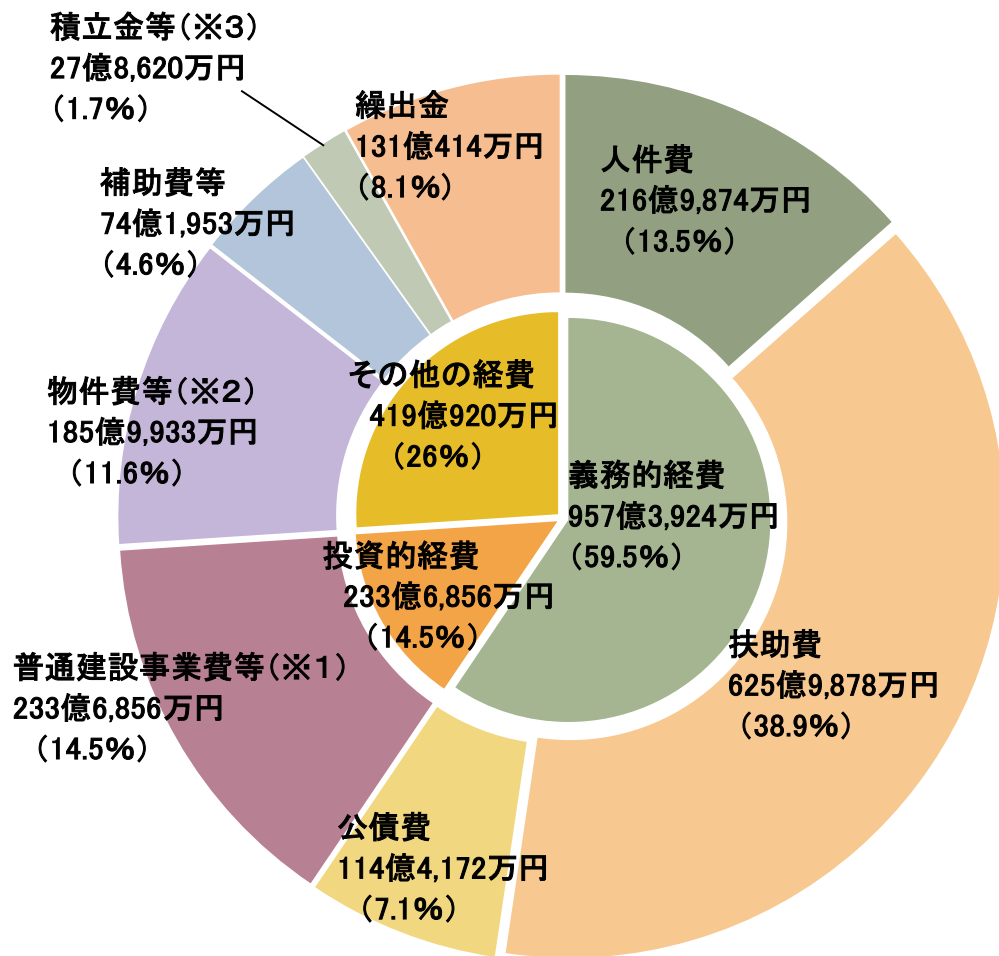


続いて、性質別の支出の内容や予算額などについて説明いたします。



項目	性質別歳出予算の主な内容
義務的経費	支出が義務付けられたもので、毎年度必ず支出しなければならない経費です。
人件費	職員の給与費や議員、会計年度任用職員の報酬などです。
扶助費	生活保護費、認可保育所運営負担金、障害福祉サービス給付費、児童手当、児童扶養手当、医療費助成、就学援助費など、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者への支援に関係する経費です。
公債費	臨時財政対策債や事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債(借金)の返済金です。
投資的経費	道路やこども園・児童クラブ、小中学校などの整備費や大規模改修費、災害により被災した施設の復旧費など、社会資本の整備に関係する経費です。
普通建設事業費(補助)	道路やこども園・児童クラブ、小中学校などの整備費や大規模改修費などのうち、国からの補助などがある経費です。
普通建設事業費(単独)	道路やこども園・児童クラブ、小中学校などの整備費や大規模改修費などのうち、国からの補助などがない経費です。
災害復旧事業費(補助)	災害により被災した施設の復旧費のうち、国からの補助などがある経費です。
災害復旧事業費(単独)	災害により被災した施設の復旧費のうち、国からの補助などがない経費です。
その他の経費	義務的経費及び投資的経費以外の経費です。
物件費	予防接種や健康診査やごみ収集などの実施のための業務委託料、こども園・小中学校・公園・市役所庁舎などの光熱水費などです。
維持補修費	こども園・小中学校、道路・公園、市営住宅、公民館・図書館などの施設修繕に関係する経費です。
補助費等	ごみ処理関連施設、那覇市立病院、港湾施設の運営や下水道事業の実施に関する市負担分、児童クラブや認可外保育所の運営支援、観光関連イベントや団体への補助、企業立地促進奨励助成金の支給など、市から他の地方公共団体(一部事務組合など)や民間に対して、交付される経費です。
積立金	財政調整基金など、各種基金(貯金)への積立金です。
投資及び出資金	モノレール事業に関する沖縄都市モノレール株式会社への出資金等です。
貸付金	那覇市立病院への医療機器整備費用及び建替事業の貸付金、小規模企業者への小口資金融資などです。
繰出金	特別会計の事業費に対する市負担分や後期高齢者医療制度の実施に関する後期高齢者医療広域連合への市負担金です。
予備費	不測の事態や災害などにより、緊急に支出を必要とする場合に備えて用意している経費です。

性質別歳出予算額と構成比率について



※1 普通建設事業費等の内訳

普通建設事業費(補助) 217億6,216万円、普通建設事業費(単独) 16億639万円、災害復旧事業費(補助) 0.4万円、災害復旧事業費(単独)なし

※2 物件費等の内訳

物件費 178億7,114万円、維持補修費 7億2,819万円

※3 積立金等の内訳

積立金 3億8,189万円、投資及び出資金 なし、貸付金 19億431万円、予備費 5億円

性質別の支出額について、令和2年度と令和3年度の当初予算を比較してみると、新型コロナウイルスワクチン接種事業の業務委託など物件費が18億5,575万円増加しています。

一方、小中学校校舎等の建替事業や沖縄の食の魅力発信拠点整備事業など増額している事業もありますが、今年度半ば完成予定の新文化芸術発信拠点施設整備事業の工事費が令和2年度予算に比べ減っているため、普通建設事業費としては8億3,068万円減額しています。

なお、支出全体に占める義務的経費(補助費など)の割合は59.5%と依然として高く、市が自由に使えるお金は少ない状況が続いています。





Q. 市民一人あたりに置き換えると、どのぐらいの事業が行われるの？

A. 次のとおり、一人あたりの市税負担額は約15万円となっています。
市税と市税以外の収入(国や県の補助金、貯金の取崩し、借入金など)を加えた金額を財源に、一人あたり約50万5千円の事業を行います。



人口(令和3年3月31日現在)	319,012人
市税予算額	491億9,727万円
歳出予算計	1,610億1,700万円

市民一人あたり市税負担額	15万円
--------------	------

市民一人あたり目的別支出額

議会費	2千円
総務費	4万7千円
民生費	26万1千円
衛生費	3万6千円
労働費	1千円
農林水産業費	1千円
商工費	1万3千円
土木費	4万3千円
消防費	1万円
教育費	5万2千円
災害復旧費	1千円
公債費	3万6千円
諸支出金	1千円
予備費	1千円
計	50万5千円

市民一人あたり性質別支出額

人件費	6万8千円
扶助費	19万6千円
公債費	3万6千円
物件費	5万6千円
維持補修費	2千円
補助費等	2万3千円
普通建設事業費	7万3千円
災害復旧事業費	1千円
積立金	1千円
貸付金	6千円
繰出金	4万1千円
予備費	2千円
計	50万5千円

これまで説明した歳入(収入)と歳出(支出)をさらにわかり易くするために、1/20,000に縮小して、家計簿に置き換えてみると、次のとおりとなります。



基本給与(市税)	246 万円
諸手当(分担金及び負担金、使用料及び手数料)	21 万円
パート収入(寄附金、土地建物の売払・貸付収入など)	13 万円
貯金の取崩し(繰入金)	27 万円
親からの仕送り(国県支出金、地方交付税、地方譲与税など)	408 万円
金融機関からの借入金(市債)	90 万円
収入合計	805 万円
食費(人件費)	108 万円
医療費(扶助費)	313 万円
借入金の返済(公債費)	57 万円
光熱水費、車の修繕費用、その他の支出(物件費、維持補修費など)	142 万円
子どもへの仕送り(繰出金)	66 万円
家の改築(普通建設事業、災害復旧事業)	117 万円
定期預金への積立(積立金)	2 万円
支出合計	805 万円

年間の収入は、決して低いとは言えませんが、親からの収入に頼る割合が高い状況にあります。また、貯金の取崩しや金融機関からの借り入れも毎年のように行っています。

今後は、親からの収入が減っていくことが考えられます。貯金も多くはありませんので、基本給与、諸手当及びパート収入の増に努めたいところですが、支出を抑えていくことも必要です。

一方、年間の支出については、支出が必要な食費や医療費及び借入金の返済が、全体の6割を占めています。子どもへの仕送りもしながら、古くなった車の修繕や家の改築も行わなければなりません。

今後は、医療費と家の改築費用は増えていくものと思われるので、食費をはじめ支出を抑えながら、貯蓄していく必要があります。



令和3年度一般会計当初予算の主要事業について

令和3年度一般会計当初予算は、新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活や地域経済への影響・課題に対して必要な対策を講じるとともに、子どもの政策分野や経済分野の充実、老朽化した公共施設の更新や社会保障費の増など喫緊の諸課題に対処する予算編成を行いました。

新型コロナウイルス感染症拡大への必要な対策として、コロナ禍の影響を受け事業転換など新たな取り組みにチャレンジする事業者を支援するコロナ対策事業刷新支援事業のほか、保育従事者へPCR検査を実施する事業、登校時の児童生徒の健康観察や校内消毒の業務を行うスタッフを市内全小中学校に1人ずつ配置する事業などを実施します。

本市の重要政策のひとつであるこども政策分野につきましては、保育施設整備に加え、潜在保育士復職支援など、課題となっている保育士確保に向け取り組みます。また、保育教諭の業務負担軽減及び災害時等の保護者との連絡体制の確保を図るため、登降園管理の業務等について、ICTを活用した業務システムを導入します。

経済振興政策につきましては、沖縄の食の魅力発信の拠点となる第一牧志公設市場の再整備に取り組むほか、観光誘客やマチグー支援、農業・水産業への補助など、幅広い事業を展開します。

公共施設については、「那覇文化芸術劇場なは一と」開館に向け整備事業を進めるとともに、小中学校の校舎・体育館の建設事業や市営住宅の建替事業を進めます。



令和3年度の主要事業について、次のとおり第5次那覇市総合計画で掲げた5つのめざすまちの姿に沿って説明します。また、行財政運営について説明します。



多様なつながりで共に助け合い、認め合う安全安心に暮らせせるまち NAHA
(自治・協働・男女共同参画・平和・防災・防犯)

担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
平和交流・男女参画課	「思春期の心と体」のための意識啓発事業	843	早い時期から人権に関する意識啓発を行い、いじめやデートDV、将来のDV防止へつなげるため、全市立中学1年生を対象に「人間関係づくりを考える」プログラムを実施します。
平和交流・男女参画課	川崎市友好都市交流事業	467	川崎市との友好都市提携25周年にあたり、佐藤惣之助歌碑の移設除幕式や市制施行100周年事業での受入により、相互理解と友好交流の発展を図ります。
平和交流・男女参画課	市制100周年平和交流受入事業	1,084	市制100周年事業において、式典等に招待される姉妹友好都市の首長等を受入し、今後一層の友好発展を図ります。
平和交流・男女参画課	市制100周年恒久へいわのモニュメント「なぐやけ」誘導整備事業	1,360	平和の発信場所である恒久平和のモニュメント「なぐやけ」に、多くの人が訪れてもらえるよう誘導サインを設置します。
平和交流・男女参画課	那覇・福州友好都市提携40周年記念事業	1,712	中国福州市との友好都市提携40周年の節目の年を迎えるにあたり、相互理解と友好な親善交流に取り組みます。
平和交流・男女参画課	旧那覇飛行場用地問題解決事業	503,075	旧那覇飛行場用地問題の解決に向け、大嶺地域の振興・活性化に資する「(仮称)大嶺コミュニティセンター」の整備に取り組みます。

防災危機管理課	災害備蓄品整備事業	109,041	本県は島嶼県であるため本格的な支援物資が届くまでに時間を要すると言われていたことから、市民及び観光客に向けた公的備蓄をはじめ、流通備蓄、市民備蓄などを含め、発災から7日分以上の備蓄物資等の供給体制を構築します。
防災危機管理課	避難所標識整備事業	34,294	地震や津波などの大規模災害時に、地域住民及び観光客等が迅速かつ確に避難するための避難場所や避難所等を周知するための標識を整備します。
企画調整課	新真和志支所複合施設建設事業	9,748	老朽化した真和志支所、中央公民館・図書館等を新真和志支所複合施設として市民会館敷地に整備します。令和3年度は、事業手法の検討調査等を行います。
市民生活安全課	保安灯設置等事業補助金	29,207	安全で快適な生活環境の整備のため、保安灯や防犯カメラの設置及び維持管理を行う自治会等を支援してまいります。
市民生活安全課	外国人一元的相談窓口事業	4,675	外国人との共生社会の実現に寄与するため、在留外国人の直面する生活の困りごと相談に応じることや情報提供を行うなど在外留外国人を支援する窓口を設けています。
ハイサイ市民課	小禄支所建設整備事業	282,459	令和3年度より造成工事、建築・電気・機械工事に着手し、令和4年度中の供用開始を目指します。
まちづくり協働推進課	校区まちづくり協議会支援事業	17,806	校区内で活動する団体等が一体となり、地域ぐるみで高齢者を見守り、子どもを育てる等の体制の確立及び地域住民に対する広報等、地域課題の解決に向けた取組みを実践する校区まちづくり協議会及び準備会に対し、運営や活動に対する人的及び財政的支援を行っています。
まちづくり協働推進課	那覇市人材データバンク事業	2,861	地域の課題解決や社会貢献を目的に、本市の市民活動に多様な人材をつなげることで協働によるまちづくりを推進します。
保護管理課	生活困窮者自立相談支援事業	77,025	那覇市 就職・生活支援パーソナルサポートセンターにおいて就労や生活全般の相談を受け付け、相談者に寄り添った自立支援を実施します。
消防局・総務課	(仮称)小禄南出張所整備事業	144,086	小禄支所の建替と合わせ、那覇市消防力整備計画(消防署所の適正配置計画)に基づき、消防ポンプ自動車が出動し放水するまで6分30秒を超える未到達エリアを解消するため、小禄南地域に消防出張所を建設します。

互いの幸せを地域と福祉で支え合い誰もが輝くまち NAHA
(保健・福祉・医療)



担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
福祉政策課	安心生活創造推進事業	28,501	地域で悩みを抱える方が孤立しないよう、声かけ等の訪問活動を行う「地域見守り隊」の結成充実を図り、誰もが安心して生活できる地域づくりに取り組みます。
福祉政策課	避難行動要支援者対策事業	1,996	災害時に避難行動要支援者が迅速に避難できるよう、個別避難計画書の作成の推進や福祉避難所設置数の拡充等を行い、避難支援体制の構築を図ります。
ちゃーがんじゅう課	加齢性難聴者補聴器購入補助事業	625	補聴器の使用が必要と認められた、市民税非課税世帯に属する65歳以上の加齢性難聴者を対象に、補聴器購入費用の一部を補助します。
ちゃーがんじゅう課	地域医療介護施設整備等助成事業	303,668	第8次なは高齢者プラン(令和3年度～令和5年度)に基づき、高齢者の保健福祉サービスの充実を図るため、施設を整備する事業者へ、施設整備等に係る補助金を交付します。(介護保険事業特別会計)
ちゃーがんじゅう課	地域包括支援センター業務委託包括支援事業	447,490	市内18か所の地域包括支援センターにおいて、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるようにするために、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」構築に向け、地域と協働で取り組みます。(介護保険事業特別会計)
障がい福祉課	日常生活用具給付等事業	73,378	日常生活用具のひとつである紙おむつの給付対象要件を拡充し、療育手帳重度(A1、A2)の方で、排泄の意思表示が困難なため常時紙おむつが必要であることを医師が認めた方へ紙おむつの給付を行います。

保護管理課	子供の貧困緊急対策事業	159,240	貧困状態にある児童や将来的に貧困に陥る可能性がある児童の掘り起こしと自立に向けた支援を行うため、子どもの貧困対策支援員の配置及び子どもの居場所の運営支援等を実施します。
保健所 健康増進課	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,354,940	新型コロナウイルス感染症のまん延防止、重症化をできる限り減らすため、新型コロナウイルスワクチン接種推進室を設置し、ワクチン接種体制の確保及び円滑な接種を実施します。
保健所 健康増進課	健康増進事業(健康診査)	305,350	生活習慣病の予防、がんの早期発見及び早期治療を目的に、職場等で受診機会のない市民を対象に、がん検診や肝炎ウイルス検診等を実施します。
保健所 健康増進課	学齢期におけるフッ化物洗口等モデル事業	3,640	沖縄県は、12歳児の一人平均むし菌数が全国ワースト1位となっています。むし菌予防の効果が期待される「フッ化物洗口」を全小中学校での実施を目指しモデル的に実践校を増やして課題の抽出、整理を行います。
保健所 健康増進課	地域職域協働による働き盛り世代の健康づくり応援事業	3,474	本市の健康課題として働き盛り世代の生活習慣病の増加があり、65歳未満の死亡(早世)割合が高い一因と考えられます。地域・職域において、健康づくりを継続的に支援するため、関係機関と連携して、健康課題の情報を共有し、働き盛り世代の市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう支援を行います。
保健所 健康増進課	高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業	4,370	高齢者を支援する事業として、国保加入者や後期高齢者の保健事業と介護予防を一体的に行うことを目的に、健診データ等の分析・対象者の抽出を行い、ハイリスクアプローチやボビュレーションアプローチ等の保健事業を実施します。
保健所 健康増進課	生活習慣病重症化予防事業	20,123	本市国保加入者等のうち、特定健診の保健指導対象者外だが要医療者及び生活習慣病のコントロール不良等となっている者を対象に、重症化予防を目的とした栄養指導や保健指導、かかりつけ医や専門医との連携等を実施していきます。(国民健康保険事業特別会計)
保健所 地域保健課	不妊に悩む方への特定治療支援事業	83,570	治療費が高額な特定不妊治療(体外受精や顕微授精)費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ります。
保健所 地域保健課	2歳児歯科健康診査事業	7,093	乳幼児期は、むし菌予防をはじめとした歯や口の健康づくりの重要な時期です。むし菌予防のため、2歳児を対象に、歯科健康診査を実施します。
保健所 地域保健課	不育症検査費用助成事業	6,414	原因不明の要因も多い不育症において、保険適用外の検査費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ります。
保健所 地域保健課	自殺予防対策事業	1,531	本市の自殺者数は、経年では減少傾向にあるものの自殺死亡率では県や国より高い状況にあります。関係機関と連携し、周知啓発、相談対応、人材育成等に取り組み、自殺対策の推進を図ります。
保健所 生活衛生課	食品衛生監視指導事業	14,518	食品衛生法に基づく食品の安全性を確保するために食品関係営業施設の監視指導および食品衛生講習会を開催するとともに那覇市内で流通している食品等の細菌、理化学検査を実施します。また、食品衛生監視員の資質向上のため、県内外で開催される研修会等に積極的に出席します。
保健所 生活衛生課	生活衛生監視指導事業	383	生活衛生営業施設(理美容所、クリーニング店、興行場、公衆浴場及び旅館等)の衛生を確保するため、監視指導を実施します。また、生活衛生施設営業者に対する衛生講習会等を開催するとともに、環境衛生監視員の資質向上のため、県内外で開催される研修会等に積極的に出席します。
保健所 生活衛生課	那覇市HACCP普及推進事業	4,211	令和3年6月までに全ての食品等事業者は、HACCPに沿った衛生管理を行っていく必要がありますが、小規模事業者は普及が進んでいないため、事業者が必要な対策を講じられるようHACCPの周知及び実践的な内容のセミナー等を開催し、飲食物の安定した食品衛生を確保します。
保健所 保健総務課	病院事業運営費負担金	474,620	地方独立行政法人那覇市立病院が公的使命を果たせるよう、特定の経費の一部について、法人の設立団体である本市が負担します。コロナ禍の影響により赤字見込みとなる小児医療に要する経費について新たに繰り出すこととしたほか、那覇市立病院建替え事業については、事務職1名を市立病院へ追加で派遣し、新病院の年度内着工に向け、市立病院の取組みを支援します。
保健所 保健総務課	病院事業借入金	1,818,600	地方独立行政法人は、設立団体以外からの長期借入ができないため、本市が病院事業債を借入れ、市立病院へ全額を貸し付けます。今年度は新病院本体建設工事や放射線治療システム(リニアック)の更新に利用します。
保健所 保健総務課	病院事業運営費交付金(新型コロナ関連)	100,000	コロナ対応に伴い、地方独立行政法人那覇市立病院の医業収支は厳しい状況です。国が定めたルール上、市立病院へ感染症対応に係る運営費負担金を繰り出すことはできませんが、設立団体として市立病院を支援するため、感染症医療に要する経費をはじめ、病院経営安定化に資する取組みに活用できるよう、地方独立行政法人法第42条に基づく交付金を令和3年度に限って交付します。
保健所 保健総務課	結核定期健康診断促進事業	3,742	私立の学校、特別養護老人ホーム等の社会福祉施設及び日本語教育施設で実施する定期健康診断の胸部エックス線検査に要する費用の一部を補助することで、健診実施を促進し、結核患者の早期発見や感染の拡大防止につなげる事業です。
市民スポーツ課	那覇市健康ウォーキング推進事業	8,379	健康・長寿県おきなわを取り戻すため、市民が健康づくりや生涯にわたって運動を楽しむことができるよう、那覇市健康ウォーキング大会及び講座を開催します。

次世代の未来を拓き、豊かな学びと文化が薫る誇りあるまち NAHA
(子ども・教育・文化)



担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
文化振興課	新文化芸術発信拠点施設整備事業	3,994,152	現在取り組んでいる「那覇文化芸術劇場 なは一と」の建設工事は、2か月程度工期を延長いたしますが、質の高い文化公演や文化芸術活動の場を待ち望んでいる多くの皆様に一日でも早く施設を提供できるよう取り組んでまいります。 【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
文化振興課	新文化芸術発信拠点施設開館記念関連事業	119,966	令和3年度開館予定の新文化芸術発信拠点施設の施設理念等を発信するため、開館記念事業を実施します。
文化財課	尚家文書公開・刊行事業	5,802	本市が所有する国宝である尚家文書のうち首里城に関連した文書1点を解説した資料集を刊行します。
文化財課	首里城周辺地域整備事業	156,429	首里城火災後、首里城公園を訪れる観光客が減少し、識名園や周辺施設への来訪客が増加していることから、その受け入れ体制の整備として、識名園の池水改善、円鑑池の石垣補修や園路整備および首里金城の大アカギ周辺の木道整備を行います。
文化財課	崇元寺跡保存整備事業	113	歴代国王の位牌を安置した琉球王国の国廟であり、貴重な文化財である崇元寺跡の適切な保存・活用を図るため、国史跡指定に向けて取り組んでいくものです。
文化財課	特別展事業「市制施行100周年記念、がんばれ首里城！復興応援特別展」	6,003	壺屋焼物博物館での特別展事業。令和3年度は市制施行100周年を記念し、また焼失した首里城の復興を後押しする特別展として、那覇・首里を特徴づける『赤瓦』をテーマとした特別展を開催します。
こども政策課	老朽化保育所増改築等事業	430,738	児童が生活する場である園舎の安全性を確保するため、老朽化した私立認可保育園の建替え工事に係る経費を補助します。
こども政策課	待機児童解消等加速化事業	48,004	必要な保育定員を確保し、待機児童の解消を図るため、賃貸物件を改修整備し、保育所等を創設する事業者に対し改修工事に係る経費を補助します。
こども政策課	こどものみらい応援プロジェクト推進基金積立金	100,009	子どもの貧困対策を推進することを目的に設置された基金の充実を図るため、引き続き市民や企業の皆様からの寄付金等を募るとともに、一般財源からの積み立てを行います。
こども政策課	潜在保育士復職支援事業	4,085	潜在保育士等の市内保育施設等への就労を促進することで、保育士不足と待機児童の解消を図るため、保育料の一部補助など潜在保育士等の就業復帰を支援します。
こども政策課	那覇市スタディクーポンモデル事業	12,270	放課後格差の解消を図るため、低所得世帯の小学校4年生から6年生の子どもたちを対象に、学習塾などで使えるスタディクーポンを昨年度に引き続き提供します。
こども政策課	安謝こども園園舎建設補助事業	245,325	市立安謝幼稚園から公私連携型認定こども園に移行した安謝こども園について、園舎が老朽化していることから、園舎改築工事に係る経費を補助します。
こども政策課	宇栄原こども園園舎建設補助事業	98,934	市立宇栄原幼稚園から公私連携型認定こども園に移行した宇栄原こども園について、園舎が老朽化していることから、園舎改築工事に係る経費を補助します。
こども政策課	児童クラブ運営補助金	1,017,987	小学生の安全・安心な放課後の居場所を確保し、保護者が安心して就労できる環境を提供する放課後児童クラブの支援及び設置促進をするため、児童クラブの運営費を補助します。
こどもみらい課	病児保育事業	57,891	乳幼児等が病気の回復期に至らない場合など集団保育の困難な期間に病院等に付設された専用スペースで一時的にその乳幼児等を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援します。また、小祿地区への新規開設に取り組みます。
こどもみらい課	保育士確保対策事業(離職抑制分)	116,546	保育士確保の観点から年休取得や適正な休憩時間の取得するため、年休代替保育士、休憩保育士、保育補助者を配置し、労働環境の改善による離職防止や就職促進を図る目的で認可園等に補助を行います。

こどもみらい課	保育士正規雇用化促進事業	26,844	正規雇用化を促進し、保育士の処遇向上及び定着促進を目的に、保育士の正規雇用化や新規正規雇用により保育士正規雇用率の上昇を図る認可保育所等に対して補助を実施します。
こどもみらい課	子育て世代包括支援センター（基本型）運営事業	9,712	妊娠期から子育て期（子育て世代）を支援するら・ら・らステーション（子育て世代包括支援センター）では、相談に応じた情報提供や支援機関へ繋ぎ、切れ目のない支援を実施します。また、コロナ禍で窓口での相談が困難な状況でもLINEを活用した相談や情報発信の充実に努めます。
こどもみらい課	保育士継続応援給付事業	16,400	待機児童解消に向け、課題である保育士確保と離職防止のため、潜在保育士や新卒者への就職支援や3年、6年の継続勤務の保育士への継続支援を実施します。
こどもみらい課	保育所等PCR検査事業	141,194	緊急事態宣言下であっても原則、開所である保育所等の従事者を対象にPCR検査を実施することで早期発見、早期対応を行い、感染拡大防止に繋げて、安心安全な保育環境を整えていきます。
子育て応援課	子ども家庭総合支援拠点事業	45,219	児童虐待の防止に向けて、子どもを持つ不安や悩みごとなどを抱える世帯に寄り添った相談、訪問等を行い、世帯の実情を把握しながら継続的な支援に努めます。
子育て応援課	ひとり親家庭等日常生活支援事業	9,237	ひとり親家庭の親又は寡婦が、求職活動や疾病その他の理由により、日常生活に支障が生じたときに、家庭生活支援員（ヘルパー）を居宅等に派遣し、家事援助や未就学児の保育等の支援を行います。
子育て応援課	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	300	高校を卒業していない（中退を含む）ひとり親家庭の親又はその児童が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指し、民間事業者等が実施する対策講座を受講する場合に、受講費用の一部を補助します。
こども教育保育課	保育業務支援システム導入事業	20,540	保育教諭の業務負担軽減及び災害時等の保護者との連絡体制の確保等を図るため、登降園管理の業務等について、ICTを活用した業務システムを委託により導入します。
こども教育保育課	認可外保育施設・絵本読み聞かせ実施事業	600	認可外保育施設の児童の処遇及び職員の質の向上を図るため、入所児童への絵本の配布と職員向けの「読み聞かせ」研修を委託により実施します。
こども教育保育課	子育て支援員研修事業	312	保育需要の増大に対応するため、担い手となる子育て支援員の育成と資質向上を図ることを目的に研修を委託により実施します。
こども教育保育課	認可外保育施設等保育の質向上事業	1,175	認可外及び認可の教育・保育施設に従事する職員を対象に、保育の質及び児童の処遇向上に資するため、専門講師による研修を委託により実施します。
こども教育保育課	特別支援教育充実事業	191,138	認定こども園において障がいをもつ幼児の特別支援教育のため、特別支援ヘルパー及び特別支援担当教諭を配置するとともに、心理専門員巡回による支援のフォロー体制の充実を図ります。
生涯学習課	地域学校協働活動推進事業	12,673	放課後等に子どもたちへ多様な体験・交流活動の機会を提供する放課後子ども教室を推進し、地域と学校が協働して地域全体で子どもたちの成長を支え、地域教育力の向上を図ります。
生涯学習課	総合的な学校開放推進事業	2,268	地域学校連携施設を、地域の方々や団体等をつなぐ場、子育て・健康・福祉サービスを行うコミュニティの拠点として地域へ開放します。
生涯学習課	人材育成支援センターまーい まーいNaha管理運営事業	39,344	「那覇市人材育成支援センターまーい まーいNaha」において、観光産業分野等で活躍できる人材育成と住民等の学習・交流活動への支援を行います。
施設課	与儀小学校屋内運動場建設事業	109,302	与儀小学校の老朽化した屋内運動場等の改築を行います。
施設課	識名小学校屋内運動場建設事業	178,396	識名小学校の老朽化した屋内運動場等の改築を行います。
施設課	天妃小学校校舎建設事業	206,029	天妃小学校の老朽化した校舎等の改築を行います。
学校教育課	児童・生徒の県外派遣旅費補助金（大会派遣）	14,302	児童生徒の県外派遣に伴う航空賃の半額・宿泊費の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図ります。
学校教育課	小中一貫教育推進事業	46,792	義務教育9年間を連続した育ちとして捉え、小学校及び中学校の教員が学習指導や問題行動等の課題を共有し、一緒に手立てを考え、実践し、児童生徒の発達段階に応じたより効果的な指導に取り組む小中一貫教育を市立の全小中学校で推進します。

学校教育課	生徒サポーター派遣事業	15,015	「遊び・非行」による不登校等の問題行動の早期発見・早期対応や未然防止のため、教職員を補佐し、個別の指導や相談を必要とする生徒に対し継続的な支援や体験活動等の個別指導を行う生徒サポーターを派遣し、生徒の自己存在感を育み、自立するための支援体制の構築を図ります。
学校教育課	特別支援教育充実事業(小・中学校)	177,434	特別な支援を要する児童生徒が通う市立小中学校に特別支援教育補助員を配置し、又、特別支援教育に精通した特別支援教育指導コーディネーターを派遣することにより、安全に学校生活を送る環境を整え、安全面や生活面の支援を行います。児童生徒の学校生活への適応度を高め、自立に向けた教育の充実を図ります。
学校教育課	スクール・サポート・スタッフ配置事業	106,111	新型コロナウイルス感染症対策として、登校時の児童生徒の健康観察や校内の消毒など新たに生じた業務等を担う人材を市立全小中学校に1人ずつ配置し、教員の業務負担軽減を図ります。
学校教育課	自然教室実施事業	15,308	集団宿泊活動の中で、人間的なふれあいを深め、規則・自主・自立・協力等社会生活上の望ましい態度や実践力及び自らの生活を創造しようとする意欲を育てます。また、自然体験を通じて自然とのふれあいや地域社会への理解を深め、自然特性を生かした「生きる力」の育成を図ります。
学校教育課	小学校英語指導員配置事業	94,534	市立小学校へ外国人英語指導員及び日本人英語指導員を配置して、長期的な英語指導を通じたコミュニケーション能力の育成を図り、国際感覚を身につけ世界の人々と協調していける人材の育成をめざします。
学校教育課	基礎学力向上のための学習支援事業	31,530	退職教員や教員免許を有する者等を学習支援員として小学校に派遣し、小学校第3学年の算数の授業時間や放課後等に学級担任と連携したチーム・ティーチングや少人数指導等の学習支援を行います。
学校教育課	中学校部活動指導員配置事業	8,885	中学校において、適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進め、部活動指導員を中学校に派遣し、学校教育活動の一層の充実及び教員の働き方改革の実現を図ります。
学校教育課	中学校英語指導員配置事業	34,794	英語指導員は、外国語教育の援助、教材研究及び教材作成、学級担任及び教科担任と共に授業等を実施します。また、各中学校で、それぞれの英語指導員が風土や音楽、世界遺産等の文化について生徒へ紹介する異文化交流会を実施し、生徒の更なる意欲関心の向上を図り、国際理解教育を推進します。
学校教育課	中学校教科書・指導書の購入(全面改訂教科書購入)	58,844	令和3年度は、新学習指導要領実施に伴い全面改訂後の教科書、指導書、デジタル教科書を購入し、各中学校での活用を通して生徒の学習意欲を高め、学力の向上を図ります。
教育相談課	子ども寄添支援員(スクールソーシャルワーカー)配置事業	73,995	教育分野に関する知識や社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う「子ども寄添支援員(スクールソーシャルワーカー)」を全中学校区に派遣し、学校現場や行政等と連携し、関係機関へ繋げて支援することにより、小・中学生の貧困問題対策に取り組みます。
教育相談課	自立支援教室(むぎほ学級)事業	19,362	貧困世帯(準要保護世帯等)の小中学生の中で、不登校など将来的に貧困になる恐れのある子どもたちに対し、日中の教育的な居場所として自立支援教室(むぎほ学級)を設置し、様々な体験学習を通して、学校や社会への適応促進及び将来の社会的自立に向けた支援を行います。
教育相談課	学習支援室(ていんぼう)事業	10,878	不登校や登校しづらいなどで継続的教育相談を行っている児童生徒に対し、一人ひとりに合った教育機会の確保や自立を促すための学習支援を行います。また、個別または少人数形式により、登校復帰や高等学校等への進学を目指す生徒や過卒生の学習支援を行います。
教育相談課	自立支援教室(きら星学級)事業	30,621	遊び・非行傾向の不登校児童生徒を対象に日中の居場所を確保するため「自立支援教室(きら星学級)」を設置し、個々の適正に応じ様々な体験学習を通して自己肯定感を高めます。児童生徒への個別支援を行い、学校や社会への適応促進及び将来の社会的自立に向けた支援を行います。
教育相談課	街頭指導(かいとうPolaris)事業	24,803	日中及び夜間において巡回活動を行う専任指導員及び青少年指導員を配置し、問題行動が多く見受けられる繁華街、公園、ゲームセンター、学校周辺等を巡回し、徘徊する青少年への声かけ、助言、指導を行います。また学校や関係機関とも連携を図り、非行の未然防止と早期発見、早期対応に努めます。
教育相談課	相談室(はりゆん)・自立支援教室(あけもどろ学級)事業	32,704	不登校や問題行動等の様々な悩みを持つ児童生徒や保護者及び教師に対し、心理士等による来所相談や電話相談等を行います。また、自立支援教室(あけもどろ学級)では、不安等の要因で登校できない児童生徒を対象に、集団適応や学習指導等を継続的に行うことにより将来の社会的自立に向けた支援を行います。
教育相談課	教育相談支援事業	35,666	全小中学校に教育相談支援員を各1人配置し、不登校又は教室に入ることができない児童生徒の話し相手になる等の対応をすることにより、登校や教室復帰への支援を行います。また、1人では登校できない児童生徒の家庭へ出向き、登校支援を行います。
教育研究所	学校情報機器等整備事業(GIGA)	112,512	GIGAスクール構想を実現するため整備した児童生徒1人1台のタブレット端末と授業支援ソフトウェア、学習ドリルを活用し、教材・教具や学習ツールの一つとしてICTを積極的に活用し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなげます。
教育研究所	学校ICT支援員配置事業	39,600	教員がICTを活用した授業等をスムーズに行うことができるよう小中学校にICT支援員を派遣し、授業支援、助言及び研修を行い、教員のICT活用指導力の向上を図ります。

ヒト・モノ・コトが集い、育ち、ひろがる万国津梁のまち NAHA
(産業・観光・情報)



担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
情報政策課	オープンデータ利活用推進事業	1,370	オープンデータの有用性や利便性などを、市民や企業に広く周知するため、地域課題の解決をテーマとしたアイデアソンやハッカソン、シンポジウムを開催します。オープンデータが利活用されることにより、新たなビジネスや市民との協働による公共サービスの創出が期待されます。
商工農水課	市魚マグロ等水産物流通支援事業	9,000	各種イベント等の流通支援を行うことにより、市の魚「マグロ」の知名度向上を図り、水産物の消費拡大、流通促進に繋がります。
商工農水課	離島漁業再生支援事業	8,960	離島地域(沖縄本島含む)の漁業集落を対象とし、生産性の向上や付加価値の向上等による漁業収益の向上等を目的とした漁業再生活動の自立的かつ継続的な活動に対し支援を行います。
商工農水課	誘致活動サポート事業	9,290	県外から本市への企業誘致を積極的に推進するため、意向調査に加え、現地視察ツアー、優遇制度説明、ビジネス交流・マッチング等を実施します。
商工農水課	市内企業経営基盤強化事業	7,500	市内中小企業・小規模事業者の抱える様々な経営課題に対応したセミナー開催や専門家派遣を実施することで課題解決に繋げ、企業の経営基盤の強化を図ってまいります。
商工農水課	小中学生キャリア教育支援	3,000	若年層の失業率、定着率の改善を目指し、早期からの職業意識の醸成、職業観やキャリアデザインの形成を図るため、職業人講話や企業体験等を実施します。
商工農水課	那覇市IT人材育成支援事業	2,480	次世代を担う市内の小学生を対象にプログラミング講座及びプログラミングコンテスト等を通して、情報技術に関する興味を抱き、論理的思考を身につけ、かつ日常生活が情報技術を活用した産業で支えられていることに気付くことで、将来のキャリア形成に役立てます。
商工農水課	「古琉球」関連施設整備事業 (染物・織物の体験・発信拠点)	98,544	琉球びんがた事業協同組合と那覇伝統織物事業協同組合が染物(琉球びんがた)と織物(首里織)を中心とした伝統工芸の担い手育成、展示・情報発信機能を持った拠点施設を整備するにあたり、建設費等の一部を補助支援します。
商工農水課	那覇市コロナ対策事業刷新支援事業	15,000	新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、市域事業者がwithコロナ・afterコロナに対応するための事業転換や業態変更など、新たな取り組みにチャレンジする市域事業者等を支援するため補助を行います。
商工農水課	琉球泡盛100年古酒保存事業	1,000	市制100周年記念に合わせて、本市が平成9年から20年余り保管してきた市内8酒造所の泡盛を活用したイベントを実施し、年々消費量が減少している泡盛のPRと消費拡大を支援します。
商工農水課	市内中小企業経営実態調査事業	5,578	新型コロナの影響により企業活動においても新たな業務スタイルが求められる中、市内中小企業の経営実態の調査を行い、経営者の抱える経営課題を把握・分析し、より実効性の高い経済振興の施策立案を行います。
商工農水課	那覇市スタートアップ創出支援事業	1,800	なは市民協働プラザBコア1階を有効活用し、起業を目指す若者等に対し、ビジネスアイデアやプランの実現に向けた専門家相談等によるブラッシュアップ支援に加え、各種セミナーの実施、起業家やVC等関連する幅広い分野との交流等を支援します。
なはまち振興課	一万人のエイサー踊り隊助成金事業	1,320	国際通りをステージに繰り上げられる、エイサーを通じた参加型の大型イベント「一万人のエイサー踊り隊」を実施する夏祭りin那覇実行委員会に対して助成を行います。
なはまち振興課	国際通りトランジットマイル助成金事業	2,000	幹線道路(国際通り)においてトランジットモールを支援するため、事業の実施主体である「那覇市国際通り商店街振興組合連合会」に対して助成を行います。
なはまち振興課	頑張るマチグー支援事業	16,960	中心市街地の活性化に向けた事業を行う者の創意工夫による積極的な取り組み、提案事業を財政支援し、商店街の活性化を図ります。
なはまち振興課	国際通り情報発信大型ビジョン活用事業	11,282	国際通り(てんぶす那覇前)において、屋外型大型ビジョン(320インチ)を活用し、観光情報の発信力の強化、観光リゾート地那覇のイメージアップ及び中心市街地への集客促進を図ります。
なはまち振興課	マチグー総合案内所事業	7,698	平成25年度に牧志公設市場雑貨部内に開設したマチグー(中心商店街)の総合案内所より、マチグーの魅力を効果的に発信し、来街者の利便性向上と地域の活性化を図ります。
なはまち振興課	那覇市地域商店街等支援事業	1,300	中心市街地以外の商店街等の創意工夫による積極的な取り組み、提案事業を財政支援し、中心商店街のみならず全域商店街の活性化を図ります。

なはまち振興課	那覇市中心市街地の活性化に関する基本計画の中間見直し事業	559	平成27年度に策定された「那覇市中心市街地の活性化に関する基本計画」の見直しを含む中間レビューを実施します。
なはまち振興課	第一牧志公設市場再整備事業	154,091	第一牧志公設市場の整備期間中、仮設市場において市場機能を維持することにより賑わいの継続を図ります。令和3年度は、仮設市場の賃貸借及び新市場への移転に伴う商業支援を行います。
なはまち振興課	牧志公設市場(衣料部・雑貨部)のあり方実現事業	45,819	牧志公設市場の衣料部・雑貨部は、令和3年度末に廃止する方針とし、入居事業者に対しては移転補償を通して事業再開の支援を行います。
なはまち振興課	沖縄の食の魅力発信拠点整備事業	2,855,207	沖縄の食の魅力の発信拠点及び「食」を中心とした、沖縄独自の生活文化が体感できる街歩き拠点としての機能を有した施設として第一牧志公設市場を整備中です。令和3年度は、引きつづき新市場建設工事を含めた整備事業を進めてまいります。
観光課	プロ野球キャンプ等支援事業	75,768	巨人軍春季キャンプが継続して行われるよう、春季キャンプの受入体制の強化や春季キャンプ仕様に応じた沖縄セルラースタジアム那覇、陸上競技場、多目的広場等のキャンプ会場の整備を図ります。また、公式戦誘致活動等開催への補助を行います。

自然環境と都市機能が調和した住みつつげたいまち NAHA
(環境・都市基盤)



担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
平和交流・男女参画課	那覇軍港跡地利用計画事業	21,332	那覇軍港の跡地利用について、地主会との合意形成活動を継続して実施し、市街地や空港、港に近いなどの特性を活かした、本市の発展、ひいては沖縄県の発展に資する計画づくりに取り組んでまいります。
環境政策課	CO2排出削減促進事業(クールチョイス啓発事業)	3,600	地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE(賢い選択)」の普及啓発を行い、市民・事業者の温室効果ガス削減に向けた自発的な取り組みの拡大・定着を図ります。
クリーン推進課	資源化物持ち去り防止拠点回収事業	780	資源化物の持ち去り行為の防止と資源化の意識を高めてもらうため、各種団体による資源化物の回収網を構築した拠点回収事業を継続します。
都市計画課	沖縄都市モノレールインフラ外整備事業	1,407,148	沖縄都市モノレール株式会社が行うインフラ外事業(輸送力増強(3両編成化))に対し、沖縄県と那覇市、浦添市で整備補助を行い、中長期経営計画に基づく経営の健全化を進め、安全安心な公共交通サービスの提供を図ります。
都市計画課	LRT導入推進検討事業	63,729	那覇市の交通問題改善と真和志地域のまちづくりを推進するため、LRTの導入に向けた各種調査及び公共交通事業者や市民との合意形成に向けた取り組みなどを行う事業です。
道路建設課	道路新設改良事業(社会資本交付金)	377,300	主に都市計画決定を必要としない市道について、安全で快適な歩行空間の確保、バリアフリー化等を図るための道路整備を行う事業です。
道路建設課	自動二輪車等駐車場整備事業	5,413	環境にやさしい徒歩・自転車や自動二輪車など多様な移動手段の利用環境の向上を図るため、道路内に自動二輪車・自転車等の駐車場整備、実証実験を行う事業です。
道路建設課	橋りょう長寿命化修繕事業	46,000	本市が管理する橋りょうについて、「長寿命化修繕計画」に基づき、架け替えや耐震補強等の対策を図るため、優先度の高い橋りょうから対策を行う事業です。
道路建設課	街路整備事業(公共投資交付金)	577,440	都市計画道路における交通渋滞の緩和、交通安全の確保、交通アクセスの利便性の向上、歩行空間のバリアフリー化等を図るための街路整備を行う事業です。
花とみどり課	公園整備事業(沖縄振興公共投資交付金)	163,560	公園整備事業における整備工事、物件調査等委託、設計委託、用地補償を実施し、公園整備事業の促進を図り、地域住民に良好な都市環境を提供します。 整備公園: 久場川公園ほか8公園、3緑地
花とみどり課	公園整備事業(社会資本整備総合交付金)	232,500	公園整備事業における整備工事、物件調査等委託、設計委託、用地補償を実施し、公園整備事業の促進を図り、地域住民に良好な都市環境を提供します。 整備公園: 識名公園ほか2公園
公園管理課	福州園再整備事業	230,300	景観向上・夜間ライトアップ等施設の付加価値を高める機能強化の再整備を行い、令和4年度にリニューアルオープン予定としています。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】

市営住宅課	地域居住機能再生推進事業	3,711,772	国庫補助事業「地域居住機能再生推進事業」を活用し石嶺市営住宅建替事業、大名市営住宅建替事業及び宇栄原市営住宅建替事業を行います。
市営住宅課	真地市営住宅建替事業	246,038	社会資本整備総合交付金を活用し真地市営住宅建替事業を行います。

市民との信頼を深め、効率的で効果的な行財政運営を行う
(組織づくり・行財政運営・その他)



担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
秘書広報課	那覇市制施行100周年記念事業	4,501	令和3年度は、大正10年に市制が施行されてから100周年目の年を迎えます。市政功労者の表彰に加え、市制施行100周年を記念し、これまで市政に深く関わり大きく貢献している個人又は団体を那覇市制施行100周年記念特別表彰として表彰し、それぞれの分野に携わるものへの志気の高揚につなげます。
企画調整課	市制100周年記念企画事業	100,100	令和3年、那覇市は市制100周年を迎えます。「つなぐ」をキーワードに、各種事業を通してこの節目を市民の皆様と共に祝い、輝かしい未来への確かな一歩を踏み出すスタートといたします。
企画調整課	SDGs推進事業	1,081	市民・市内企業におけるSDGs推進に対する機運の醸成を図ることを目的に、SDGsをテーマにしたシンポジウムを開催します。
企画調整課	デジタル化推進事業	8,825	「デジタル化推進室」を設置し、専門的な人材の外部登用を図りながら、行政手続きのデジタル化等により市民サービスの向上や業務の効率化に取り組みます。
情報政策課	リモートワーク導入事業	3,168	働き方改革の一環としてLGWAN接続系ネットワーク用パソコンをサテライト勤務または在宅勤務によるリモートワーク(テレワーク)で利用するための環境整備を進めてまいります。
選挙管理委員会事務局	市議会議員選挙執行事業	187,365	任期満了に伴う市議会議員選挙です。 任期満了日:令和3年8月3日 選挙期日:令和3年7月11日 市議会議員選挙は、公職選挙法第33条第1項により、議員の任期が終わる日の前30日以内に実施することになっています。

本冊子について、皆様からの
ご意見をお待ちしております。



令和3年度 なはしのよさんのはなし
令和3年6月／発行：那覇市企画財務部財政課
〒900-8585 那覇市泉崎1-1-1
TEL098-862-9938 FAX098-862-4268
